

現 行	改 訂 後	変 更
<p>3. 進め方</p> <p>(1) 地域課題と将来ビジョン（目標）の共有</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・持続可能で誰もが安心して心豊かに住み続けられるまち・地域の実現に向けては、地域が一体となって取り組むことが必要であり、地域が抱える課題を共有し、共通の将来ビジョンを持つことが重要である。</li> <li>・そのため、地域が抱える課題の解決を目標とする将来ビジョンを設定し、住民や関係者等がその実現に向けた課題や、実現した際の効果について、共通理解を深めることが重要である。</li> <li>・地域課題への取組においては、地域状況等に応じて、広域的な検討についても考慮する。</li> </ul> <p>(2) 連携と協働により一体的に取組を推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域が抱える課題解決に向けて、「コンパクトなまちづくり」、「低炭素化・資源循環」、「生活を支える」取組の3つの取組方針に一体的にアプローチしていくために、行政はもとより、住民、民間企業、研究機関等が協働し、相互連携のもと取組を推進するよう検討することが重要である。</li> </ul> <p>(3) 推進に向けた計画づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・将来ビジョンの共有や様々な取組に地域が一体となって取り組むためには、総合計画や都市計画マスタープラン、立地適正化計画などの上位計画に位置付けるとともに、多様な関係主体を交えて議論を重ね、具体的な事業計画をつくって取組を進めることが重要である。</li> </ul> <p>(4) 将来を見据えながら地域の状況に応じて段階的に検討</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・将来的には、人口規模に見合った適正な地域構造への転換が望まれるが、コンパクトなまちづくりを進めるにあたっては、住民の理解や合意、集約にかかる費用の確保などの課題も多く、中長期的に取り組む必要がある。</li> <li>・そのため、コンパクトなまちづくりは、目指す姿に向かって、まずは地区毎に集約を誘導しながら、その後、将来に向けて、地域の拠点となる地区や市街地への移転等による再編を段階的に検討するなど、地域の中で住み続けられるまちづくりを考えることが有効である。</li> <li>・低炭素化・資源循環の取組と生活を支える取組は、地域の実情に応じて、コンパクトなまちづくりの段階毎に取り組むことを検討する。低炭素化・資源循環の取組は、将来的な技術の進展なども視野に入れ、時間軸を考慮しながら検討することも必要である。</li> </ul> <p>(5) 波及効果を考慮する</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・CO<sub>2</sub>排出量削減などの「環境面」はもとより、産業振興や雇用促進、経済循環などの「経済面」への波及効果、コミュニティや生活環境の質的向上などの「社会面」への波及効果といった、多方面への波及効果を高める視点で検討する。</li> </ul> <p>24</p>		<p>○改訂「考え方」P33に移行</p>

現 行	改 訂 後	変 更
<p><b>V. 北の住まいるタウンの実現に向けて</b></p> <p>1. 地域を支える多様な主体の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>北の住まいるタウンの実現に向けて、地域を支える多様な主体が、以下の役割を担いながら、主体的に行動し、相互に連携・協力し、支え合いや絆づくりを行ない、地域力を高めることが重要。</li> </ul> <p><b>住民</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域課題の解決や活性化にあたっては、住民の主体的な発想や行動が原動力であり、高齢者や若者、女性をはじめ、みんなが主役となり、それぞれの個性や能力、経験を活かし合いながら身近なところから取り組むことが重要。</li> <li>まずは、身近な問題や地域課題に対して関心を持ち、自分ごととして捉え、危機感や将来の可能性を住民同士で共有し、複合的な視点に立って解決に向けて行動することが求められる。</li> </ul> <p><b>企業やNPO等の団体、教育機関等</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>住民だけでは解決が難しい課題について、組織力やノウハウ、専門性や民間活力を活かし、住民の行動を支援し、地域の社会的な存在として行動することが求められる。</li> <li>大学などの教育機関は、行政や企業などと連携し、地域で様々な取組を展開し、地域を支えることが重要である。</li> </ul> <p><b>市町村</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域の課題や解決に向けた取組などに対し、住民などと認識を共有するための場を積極的に設置するとともに、必要な情報提供を行う。</li> <li>財源・資金調達の確保が課題となる中、民間事業者の参画促進や創意工夫による低コスト化を視野に入れ、民間事業者が事業に参入しやすい環境づくりを行う。</li> <li>限られた財源をより有効に活用し、横断的な視点に立って、仕組みづくりや様々な分野における支援に務めながら、地域をコーディネートしていく役割が求められる。</li> </ul> <p>2. 道の役割</p> <p>(1) 「北の住まいるタウン」の普及啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域が積極的な取組を進められるように、ホームページやパネル展、フォーラムの開催などを通じて、全道の市町村や道民に、「北の住まいるタウン」の考え方などを広く発信する。</li> </ul> <p>(2) 総合的な推進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>相談窓口を設置するほか、産官学連携による協議会を設置し、取組の推進に向けた検討を行うとともに、庁内連携会議を設置し、庁内関係部局等の横断的な連携を図り、市町村などに対して必要な情報を提供するなど、全庁的な支援体制のもと「北の住まいるタウン」を推進する。</li> </ul>	<p><b>V. 北の住まいるタウンの実現に向けて</b></p> <p>1. 地域を支える多様な主体の役割</p> <p>北の住まいるタウンの実現に向けて、<u>取り組むべき内容や実施方法は地域によって異なります。地域のことをよく知り、地域を支える多様な主体が、広く情報を集め、それぞれの役割を担い、主体的に行動し、相互に連携・協力しながら長期的に持続可能なまちづくりを進めて行くことが重要です。</u></p> <p>(1) 住民</p> <p>地域の課題解決や活性化にあたっては、住民の主体的な発想や行動が原動力であり、<u>道民一人ひとりが多様な主体として、それぞれの個性や特技、経験や知識を活かし合いながら、将来の目指すべき姿や方向性を共有し、自らの身近な問題として課題の解決に向けて活動を実践していく必要があります。</u></p> <p><b>(2) 企業やNPO等の団体</b></p> <p>住民だけでは解決が難しい課題について、組織力やノウハウ、専門性や民間活力を活かし、住民の行動を支援し、市町村とも連携しながら地域の社会的な存在として行動することが求められます。</p> <p><u>また、中心市街地のまちづくりを担うまちづくり会社や地域の様々な福祉課題の解決等に取り組むコミュニティソーシャルワーカーなどを地域コミュニティを運営する新たな担い手として活用することも考えられます。</u></p> <p>(3) 市町村</p> <p>地域の課題や解決に向けた取組などに対し、住民などと認識を共有するための場や<u>世代を超えた対話の場</u>を積極的に設置するとともに、必要な情報提供を行うことが<u>重要です。</u></p> <p>また、民間事業者の参画促進や創意工夫による低コスト化を視野に入れ、<u>PFIやPPPといった民間の資金や経営ノウハウを活かす取組を検討するなど、民間事業者が事業に参入しやすい環境づくりが効果的です。</u></p> <p>限られた財源をより有効に活用し、<u>組織内のタテ割りにとらわれずに横断的な視点に立って</u>、仕組みづくりや様々な分野における支援に務めながら、地域をコーディネートしていく役割が求められています。</p> <p><b>(4) 大学などの教育研究機関</b></p> <p><u>専門的な知識や新しい技術などの知見を有する大学などの教育研究機関は、行政や企業などと連携し、まちづくりを担う人材の育成や地域課題の解決に向けた助言など、地域で様々な取組を展開し、地域を支えることが期待されています。</u></p>	<p>○文言整理</p> <p>○文言整理</p> <p>○まちづくり会社やコミュニティソーシャルワーカーなどを新たな担い手としての活用について記載</p> <p>○民間事業者が参入しやすい環境づくりについて記載</p> <p>○大学などの教育研究機関にまちづくりを担う人材の育成や地域課題の解決に向けた助言等、地域を支える役割を期待することを記載</p>

現 行	改 訂 後	変 更
<p>(3) 市町村に対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「コンパクトなまちづくり」、「低炭素化・資源循環」、「生活を支える」取組にかかる事業の実施手法や関連情報、関係者等との連携・調整など、市町村が推進する際に課題と感じていることに対して、情報提供や助言・協力をを行う。</li> </ul> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>◆「コンパクトなまちづくり」、「低炭素化・資源循環」「生活を支える」取組を推進する上で市町村が課題・問題点と感じていること（市町村アンケート調査より）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>コンパクトなまちづくりに向けた取組について考えられる課題・問題点 「合意形成」、「利害関係者の調整」、「計画策定や事業実施方法等に関する情報不足」、「個別事業のみでの課題解決のむずかしさ」などと回答。</li> <li>低炭素化・資源循環に関する取組について考えられる課題・問題点 「計画策定や事業実施方法等に関する情報不足」、「採算性のある事業スキームの確保」、「推進体制・スペシャリスト・コーディネーターの不足」、「効果等事例の情報不足」などと回答。</li> <li>生活を支える取組について考えられる課題・問題点 「関係機関との連携」、「個別事業のみでの課題解決のむずかしさ」、「採算性のある事業スキームの確保」などと回答。</li> </ul> <p style="text-align: right; font-size: small;">※いずれも「財源・資金調達の確保」以外を抜粋</p> </div> <p>3. 各種制度の活用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>北の住まいるタウンの実現に向けた取組は、地域の特性に応じて多種多様である。多くの地域が長期的なビジョンを持ち、国や道等が推進する各種制度を積極的に活用するなどしながら取り組むことが有効。</li> </ul> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>◆「コンパクトなまちづくり」、「低炭素化・資源循環」、「生活を支える」取組を推進する上で市町村が課題・問題点と感じていること（市町村アンケート調査より）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>全ての分野において70～80%の市町村が、「財源・資金調達の確保」が課題・問題点と回答。</li> </ul> </div>	<p>2. 道の役割</p> <p>(1) 「北の住まいるタウン」の普及啓発</p> <p>地域が積極的な取組を進められるように、ホームページやパネル展、セミナー、フォーラムの開催などを通じて、「北の住まいるタウン」の考え方を広く発信していきます。</p> <p><u>また、「北の住まいるタウン」の実現に向けた取組を実践する際の参考として、道内外の先進的な取組事例や手法などをガイドブックやホームページなどで紹介していきます。</u></p> <p>(2) 総合的な推進</p> <p><u>地域で「北の住まいるタウン」の実現に向けた取組を進めて行くにあたり生じる課題に対して助言や情報提供を行うなど、相談窓口における支援を行っていきます。</u></p> <p>また、産官学連携による協議会を設置し、取組の効果的な推進や普及・啓発に向けた検討を行うとともに、庁内関係部局等の横断的な連携を図るため、庁内連携会議を設置し、市町村などに対して必要な情報を提供するなど、全庁的な支援体制のもと「北の住まいるタウン」を推進していきます。</p> <p>(3) 市町村に対する支援</p> <p>「コンパクトなまちづくり」、「<u>脱炭素化・資源循環</u>」、「<u>暮らしやすさの向上</u>」の取組にかかる事業の実施手法や関連情報、関係者等との連携・調整など、市町村がまちづくりを推進する際に課題と感じていることに対して、<u>情報提供、情報交換出来る機会を設けるなどにより助言・協力を行っていきます。</u></p> <p><u>また、事業を推進するにあたり、北の住まいるタウンの実現に向けた取組は、地域の特性に応じて多種多様であることから、活用可能な国や道などの支援制度について、わかりやすい情報提供に努めるとともに、まちづくりのリーダーとなる人材育成に必要なセミナーなどを行っていきます。</u></p> <p>3. <u>地域づくりを支える連携</u></p> <p><u>北海道に興味や関心のある方との継続的な関係構築のため、地域で活躍する人や移住者の暮らし、仕事の情報などについて、ホームページやSNS等を通じて積極的な情報発信を行うことで、地域づくりを支える関係人口の創出や拡大に繋がります。</u></p> <p><u>また、Uターン、Iターンなどによる人材を活用した地域産業の活性化や、ふるさと納税やクラウドファンディングによる民間資金の活用などの取組を進めることも効果的です。</u></p> <p><u>人口減少下においても、遠く離れた地域や人ともつながりをもち、多様な主体と連携して持続可能なまちづくりを進める事で、自分たちの地域のさらなる魅力向上に繋がります。</u></p>	<p>○市町村への聞き取り、検討協議会の意見を踏まえ、道内外の先進的な取組事例や手法をガイドブックやホームページによる紹介により普及啓発することを追記</p> <p>○市町村への聞き取り、検討協議会の意見を踏まえ、市町村に対する支援（国や道の支援制度の情報提供や人材育成のためのセミナー実施）について追記</p> <p>(追加)</p> <p>○地域の情報をホームページやSNS等を活用した積極的なPRによる関係人口の創出や拡大について記載</p> <p>○ふるさと納税やクラウドファンディングによる民間資金の活用の有効性について記載</p>

現 行	改 訂 後	変 更
	<p><u>参考資料</u></p>	

現 行	改 訂 後	変 更																																				
	<p><u>【参考資料1】「北の住まいるタウン」検討協議会</u>  <u>「北の住まいるタウンの基本的な考え方」第5章2（2）に基づき、学識経験者や民間事業者、国機関の方々に構成される「北の住まいるタウン検討協議会」を設置し、普及啓蒙に向けた取組の推進や「北の住まいるタウン基本的な考え方」の内容の充実に向け、様々な意見を伺いました。</u></p> <p>■開催状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催年度</th> <th>開催日</th> <th>主な内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成27年度 第1回</td> <td>平成27年11月17日(火)</td> <td>今後の進め方について 基本的な考え方について</td> </tr> <tr> <td>平成27年度 第2回</td> <td>平成28年2月19日(金)</td> <td>基本的な考え方について(素案) モデル市町村の選定について</td> </tr> <tr> <td>平成28年度 第1回</td> <td>平成28年4月15日(金)</td> <td>基本的な考え方について(修正案) モデル市町村の選定について 地域における取組について</td> </tr> <tr> <td>平成28年度 第2回</td> <td>平成28年6月16日(木)</td> <td>基本的な考え方(原案)について モデル市町村の概要説明</td> </tr> <tr> <td>平成28年度 第3回</td> <td>平成29年3月8日(水)</td> <td>モデル市町村の取組について 今後の展開について</td> </tr> <tr> <td>平成29年度 第1回</td> <td>平成29年12月6日(水)</td> <td>モデル市町村の取組について 実践ガイドブックの構成案について</td> </tr> <tr> <td>平成29年度 第2回</td> <td>平成30年3月9日(金)</td> <td>モデル市町村の取組状況について 実践ガイドブックの修正案について</td> </tr> <tr> <td>平成30年度 第1回</td> <td>平成31年3月14日(木)</td> <td>北の住まいるタウンの取組について モデル市町村の取組について 実践ガイドブックWeb版の更新について</td> </tr> <tr> <td>令和元年度 第1回</td> <td>令和2年3月書面開催</td> <td>北の住まいるタウンの取組について モデル市町村(当別町、鹿追町)の取組総括について 防災ワーキンググループ会議の検討結果について</td> </tr> <tr> <td>令和2年度 第1回</td> <td>令和3年3月3日(水)</td> <td>北の住まいるタウンの取組について 実践ガイドブックの更新内容について 基本的な考え方の見直しの視点</td> </tr> <tr> <td>令和3年度 第1回</td> <td>令和3年12月22日(水)</td> <td>北の住まいるタウンの取組について 基本的な考え方について(骨子案)</td> </tr> </tbody> </table>	開催年度	開催日	主な内容	平成27年度 第1回	平成27年11月17日(火)	今後の進め方について 基本的な考え方について	平成27年度 第2回	平成28年2月19日(金)	基本的な考え方について(素案) モデル市町村の選定について	平成28年度 第1回	平成28年4月15日(金)	基本的な考え方について(修正案) モデル市町村の選定について 地域における取組について	平成28年度 第2回	平成28年6月16日(木)	基本的な考え方(原案)について モデル市町村の概要説明	平成28年度 第3回	平成29年3月8日(水)	モデル市町村の取組について 今後の展開について	平成29年度 第1回	平成29年12月6日(水)	モデル市町村の取組について 実践ガイドブックの構成案について	平成29年度 第2回	平成30年3月9日(金)	モデル市町村の取組状況について 実践ガイドブックの修正案について	平成30年度 第1回	平成31年3月14日(木)	北の住まいるタウンの取組について モデル市町村の取組について 実践ガイドブックWeb版の更新について	令和元年度 第1回	令和2年3月書面開催	北の住まいるタウンの取組について モデル市町村(当別町、鹿追町)の取組総括について 防災ワーキンググループ会議の検討結果について	令和2年度 第1回	令和3年3月3日(水)	北の住まいるタウンの取組について 実践ガイドブックの更新内容について 基本的な考え方の見直しの視点	令和3年度 第1回	令和3年12月22日(水)	北の住まいるタウンの取組について 基本的な考え方について(骨子案)	<p>○検討協議会に関する解説を追加</p>
開催年度	開催日	主な内容																																				
平成27年度 第1回	平成27年11月17日(火)	今後の進め方について 基本的な考え方について																																				
平成27年度 第2回	平成28年2月19日(金)	基本的な考え方について(素案) モデル市町村の選定について																																				
平成28年度 第1回	平成28年4月15日(金)	基本的な考え方について(修正案) モデル市町村の選定について 地域における取組について																																				
平成28年度 第2回	平成28年6月16日(木)	基本的な考え方(原案)について モデル市町村の概要説明																																				
平成28年度 第3回	平成29年3月8日(水)	モデル市町村の取組について 今後の展開について																																				
平成29年度 第1回	平成29年12月6日(水)	モデル市町村の取組について 実践ガイドブックの構成案について																																				
平成29年度 第2回	平成30年3月9日(金)	モデル市町村の取組状況について 実践ガイドブックの修正案について																																				
平成30年度 第1回	平成31年3月14日(木)	北の住まいるタウンの取組について モデル市町村の取組について 実践ガイドブックWeb版の更新について																																				
令和元年度 第1回	令和2年3月書面開催	北の住まいるタウンの取組について モデル市町村(当別町、鹿追町)の取組総括について 防災ワーキンググループ会議の検討結果について																																				
令和2年度 第1回	令和3年3月3日(水)	北の住まいるタウンの取組について 実践ガイドブックの更新内容について 基本的な考え方の見直しの視点																																				
令和3年度 第1回	令和3年12月22日(水)	北の住まいるタウンの取組について 基本的な考え方について(骨子案)																																				

現 行	改 訂 後	変 更
	<p>■検討協議会構成員（令和4年 月 日現在）</p> <p>座長 <u>瀬戸口 剛</u> 北海道大学大学院工学研究院 教授</p> <p>《学識経験者》</p> <p>委員 <u>石井 一英</u> 北海道大学大学院工学研究院（循環計画システム） 教授</p> <p><u>岡田 直人</u> 北星学園大学社会福祉学部福祉計画学科 教授</p> <p><u>川村 秀憲</u> 北海道大学大学院情報科学研究院 教授</p> <p><u>鈴木 聡士</u> 北星学園大学工学部生命工学科 教授</p> <p><u>鈴木 大隆</u> （地独）北海道立総合研究機構法人本部 理事</p> <p>《民間事業者等》</p> <p>委員 <u>岩井 宏文</u> （株）GB産業化設計 代表取締役</p> <p><u>大友 詔雄</u> （株）NERC（自然エネルギー研究センター） 代表取締役</p> <p><u>片岡 直之</u> （一社）北海道商工会議所連合会 事務局次長</p> <p><u>中島 則裕</u> 生活協同組合コープさっぽろ 専務理事</p> <p><u>廣瀬 真幸</u> （株）日本政策投資銀行北海道支店 企画審議役</p> <p><u>柳川 雅昭</u> 北海道経済連合会 政策局長</p> <p>《国機関》</p> <p>委員 <u>赤羽根 浩</u> 北海道森林管理局 森林整備部資源活用第一課長</p> <p><u>川端 匡</u> 農林水産省北海道農政事務所 生産経営産業部食品企業調整官</p> <p><u>小高 大輔</u> 環境省北海道地方環境事務所 環境対策課長</p> <p><u>渋谷 武則</u> 国土交通省北海道運輸局 交通政策部交通企画課長</p> <p><u>林 憲裕</u> 国土交通省北海道開発局 事業振興部都市住宅課長</p> <p><u>山崎 量平</u> 経済産業省北海道経済産業局 資源エネルギー環境部エネルギー対策課長</p> <p>《事務局》 北海道建設部建設政策局建設政策課</p>	<p>○検討協議会に関する解説を追加</p>



現 行	改 訂 後	変 更
	<p>■「北の住まいるタウン」庁内連携会議（令和4年 月 日現在）</p> <p>「北の住まいるタウン」の推進にあたり、庁内関係部局等と横断的な連携を図り、全庁的な支援体制のもと、市町村などの対し必要な情報提供などを行う。</p> <p>《構成》</p> <p>総合政策部：政策局、次世代社会戦略局デジタルトランスフォーメーション推進課、 交通政策局交通企画課、地域創生局地域政策課</p> <p>環境生活部：環境局環境政策課、ゼロカーボン推進局ゼロカーボン戦略課</p> <p>保健福祉部：福祉局地域福祉課、高齢者支援局高齢者保健福祉課</p> <p>経 済 部：地域経済局中小企業課、環境・エネルギー局環境・エネルギー課、 環境・エネルギー局環境・エネルギー課省エネ・新エネ促進室</p> <p>農 政 部：生産振興局技術普及課</p> <p>水産林務部：水産局水産振興課、林務局林業木材課</p> <p>建 設 部：まちづくり局都市計画課、まちづくり局都市環境課、土木局道路課、 住宅局建築指導課、住宅局住宅課</p> <p>企 業 局：総務課</p> <p>《事務局》</p> <p>建設部建設政策局建設政策課</p>	<p>○庁内連携会議に関する解説を追加</p>

現 行	改 訂 後	変 更																														
	<p style="text-align: center;">【参考資料 2】用語解説・SDGs の目標</p> <table border="1" data-bbox="1122 331 1785 1321"> <thead> <tr> <th>用 語</th> <th>説 明</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>あ ICT</td> <td>Information and Communication Technology の略称。 情報通信に関する技術一般の総称。</td> </tr> <tr> <td>Iターン</td> <td>生まれ育った場所以外に転居、就職すること。</td> </tr> <tr> <td>AI</td> <td>Artificial Intelligence の略称。 人工知能のこと。</td> </tr> <tr> <td>ATWS</td> <td>アドベンチャートラベル・ワールドサミット アドベンチャートラベル (AT) 市場を牽引している世界最大の組織 (ATTA) が毎年 1 回開催する、AT 関連で世界最大のカンファレンス。 アドベンチャートラベル (AT) とは、アクティビティ、自然、異文化体験の 3 要件のうち、2 つ以上を含む旅行形態。</td> </tr> <tr> <td>SDGs</td> <td>Sustainable Development Goals の略称で、「持続可能な開発目標」。 2015 (平成 27) 年 9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」に記載された 2030 年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標。</td> </tr> <tr> <td>温室効果ガス</td> <td>大気中の赤外線を吸収し、地表付近の大気を暖める効果をもつ二酸化炭素、メタンなどの気体。人間活動による温室効果ガスの排出量増加により地球温暖化が進行しているといわれる。</td> </tr> <tr> <td>か カーボンニュートラル</td> <td>植物は燃やすと化石燃料と同様に二酸化炭素を排出するが、成長過程では光合成により大気中の二酸化炭素を吸収するので、収支はプラスマイナスゼロになる。という炭素循環の考え方。</td> </tr> <tr> <td>関係人口</td> <td>移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域のの人々と多様に関わる人々のこと。</td> </tr> <tr> <td>クラウドファンディング</td> <td>個人や企業、その他の団体などが、インターネットを介して、寄付、購入、投資などの形態で、不特定多数の支援者から少額の資金を調達する仕組み。群衆を意味する「crowd」と、資金調達を意味する「funding」を組み合わせ、クラウドファンディング (crowdfunding) と呼ばれている。</td> </tr> <tr> <td>グリーン社会</td> <td>日本の成長戦略の柱に、経済と環境の好循環を掲げて、実現に最大限注力するとした概念。</td> </tr> <tr> <td>圏域中心都市</td> <td>第 8 期北海道総合開発計画において、医療等でのより高次の都市機能・生活機能を提供する都市。</td> </tr> <tr> <td>コミュニティソーシャルワーカー</td> <td>コミュニティに焦点をあてた社会福祉活動を行う者。 支援を必要としている人や地域に対しての援助を通じて、地域と人とを結びつけたり、生活支援や公的支援制度の活用の調整を図る専門職。</td> </tr> <tr> <td>さ 再生可能エネルギー</td> <td>太陽光、風力、水力、波力、地熱、バイオマスなど、永続的に利用することができるエネルギー源を利用して得られるエネルギー。</td> </tr> <tr> <td>集落</td> <td>一定の土地に数戸以上の社会的まとまりが形成された、住民生活の基本的な地域単位であり、市町村行政において扱う行政区の基本単位。</td> </tr> </tbody> </table>	用 語	説 明	あ ICT	Information and Communication Technology の略称。 情報通信に関する技術一般の総称。	Iターン	生まれ育った場所以外に転居、就職すること。	AI	Artificial Intelligence の略称。 人工知能のこと。	ATWS	アドベンチャートラベル・ワールドサミット アドベンチャートラベル (AT) 市場を牽引している世界最大の組織 (ATTA) が毎年 1 回開催する、AT 関連で世界最大のカンファレンス。 アドベンチャートラベル (AT) とは、アクティビティ、自然、異文化体験の 3 要件のうち、2 つ以上を含む旅行形態。	SDGs	Sustainable Development Goals の略称で、「持続可能な開発目標」。 2015 (平成 27) 年 9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」に記載された 2030 年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標。	温室効果ガス	大気中の赤外線を吸収し、地表付近の大気を暖める効果をもつ二酸化炭素、メタンなどの気体。人間活動による温室効果ガスの排出量増加により地球温暖化が進行しているといわれる。	か カーボンニュートラル	植物は燃やすと化石燃料と同様に二酸化炭素を排出するが、成長過程では光合成により大気中の二酸化炭素を吸収するので、収支はプラスマイナスゼロになる。という炭素循環の考え方。	関係人口	移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域のの人々と多様に関わる人々のこと。	クラウドファンディング	個人や企業、その他の団体などが、インターネットを介して、寄付、購入、投資などの形態で、不特定多数の支援者から少額の資金を調達する仕組み。群衆を意味する「crowd」と、資金調達を意味する「funding」を組み合わせ、クラウドファンディング (crowdfunding) と呼ばれている。	グリーン社会	日本の成長戦略の柱に、経済と環境の好循環を掲げて、実現に最大限注力するとした概念。	圏域中心都市	第 8 期北海道総合開発計画において、医療等でのより高次の都市機能・生活機能を提供する都市。	コミュニティソーシャルワーカー	コミュニティに焦点をあてた社会福祉活動を行う者。 支援を必要としている人や地域に対しての援助を通じて、地域と人とを結びつけたり、生活支援や公的支援制度の活用の調整を図る専門職。	さ 再生可能エネルギー	太陽光、風力、水力、波力、地熱、バイオマスなど、永続的に利用することができるエネルギー源を利用して得られるエネルギー。	集落	一定の土地に数戸以上の社会的まとまりが形成された、住民生活の基本的な地域単位であり、市町村行政において扱う行政区の基本単位。	<p>○用語詳細を追加</p>
用 語	説 明																															
あ ICT	Information and Communication Technology の略称。 情報通信に関する技術一般の総称。																															
Iターン	生まれ育った場所以外に転居、就職すること。																															
AI	Artificial Intelligence の略称。 人工知能のこと。																															
ATWS	アドベンチャートラベル・ワールドサミット アドベンチャートラベル (AT) 市場を牽引している世界最大の組織 (ATTA) が毎年 1 回開催する、AT 関連で世界最大のカンファレンス。 アドベンチャートラベル (AT) とは、アクティビティ、自然、異文化体験の 3 要件のうち、2 つ以上を含む旅行形態。																															
SDGs	Sustainable Development Goals の略称で、「持続可能な開発目標」。 2015 (平成 27) 年 9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」に記載された 2030 年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標。																															
温室効果ガス	大気中の赤外線を吸収し、地表付近の大気を暖める効果をもつ二酸化炭素、メタンなどの気体。人間活動による温室効果ガスの排出量増加により地球温暖化が進行しているといわれる。																															
か カーボンニュートラル	植物は燃やすと化石燃料と同様に二酸化炭素を排出するが、成長過程では光合成により大気中の二酸化炭素を吸収するので、収支はプラスマイナスゼロになる。という炭素循環の考え方。																															
関係人口	移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域のの人々と多様に関わる人々のこと。																															
クラウドファンディング	個人や企業、その他の団体などが、インターネットを介して、寄付、購入、投資などの形態で、不特定多数の支援者から少額の資金を調達する仕組み。群衆を意味する「crowd」と、資金調達を意味する「funding」を組み合わせ、クラウドファンディング (crowdfunding) と呼ばれている。																															
グリーン社会	日本の成長戦略の柱に、経済と環境の好循環を掲げて、実現に最大限注力するとした概念。																															
圏域中心都市	第 8 期北海道総合開発計画において、医療等でのより高次の都市機能・生活機能を提供する都市。																															
コミュニティソーシャルワーカー	コミュニティに焦点をあてた社会福祉活動を行う者。 支援を必要としている人や地域に対しての援助を通じて、地域と人とを結びつけたり、生活支援や公的支援制度の活用の調整を図る専門職。																															
さ 再生可能エネルギー	太陽光、風力、水力、波力、地熱、バイオマスなど、永続的に利用することができるエネルギー源を利用して得られるエネルギー。																															
集落	一定の土地に数戸以上の社会的まとまりが形成された、住民生活の基本的な地域単位であり、市町村行政において扱う行政区の基本単位。																															



現 行	改 訂 後	変 更																										
	<table border="1"> <tr> <td data-bbox="1122 276 1301 371"><u>重層的支援体制整備事業</u></td> <td data-bbox="1301 276 1787 371">地域住民やその世帯の複雑化・複合化した地域課題や支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、市町村において属性を問わない相談支援、参加支援及び地域づくりに向けた支援を一体的に実施する事業。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1122 371 1301 419"><u>市街化区域</u></td> <td data-bbox="1301 371 1787 419">都市計画区域内において、すでに市街地を形成している区域と概ね10年以内に優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1122 419 1301 587"><u>新エネルギー</u></td> <td data-bbox="1301 419 1787 587">新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法で定義され、具体的には政令により太陽光発電など10種類が定められている。道では北海道省エネルギー・新エネルギー促進条例で定義を行い、太陽光、風力などのエネルギーや変電所等から排出される熱、廃棄物を利用して得られるエネルギー、エネルギーの利用の効率を向上させ、又は環境への負荷を低減させるエネルギーの利用形態としている。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1122 587 1301 635"><u>生産空間</u></td> <td data-bbox="1301 587 1787 635">第8期北海道総合開発計画において、道内の地方部における主として農業・漁業に係る生産の場。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1122 635 1301 683"><u>セルロースナノファイバー</u></td> <td data-bbox="1301 635 1787 683">木材などから科学的・機械的処理により取り出されたナノサイズの繊維状物質。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1122 683 1301 786"><u>ゼロカーボン北海道</u></td> <td data-bbox="1301 683 1787 786">道内のCO<sub>2</sub>をはじめとする温室効果ガス排出量と森林等による吸収量のバランスが取れ、環境と経済・社会が調和しながら成長を続ける脱炭素社会のこと。道では、2050年までの実現を目指している。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1122 786 1301 858"><u>ZEB（ゼブ）</u></td> <td data-bbox="1301 786 1787 858">Net Zero Energy Buildingの略称。快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることをめざした建物のこと。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1122 858 1301 1002"><u>ZEH（ゼッチ）</u></td> <td data-bbox="1301 858 1787 1002">Net Zero Energy Houseの略称。「外皮の断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロにすることをめざした住宅」のこと。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1122 1002 1301 1106"><u>Society5.0</u></td> <td data-bbox="1301 1002 1787 1106">IoTやビッグデータ、AI技術など実用化の進展に伴って生じる社会全体の大きな変革を、①狩猟社会、②農耕社会、③工業社会、④情報社会に続く、歴史上5番目の新しい社会の到来であると位置づけた、仮想空間と現実社会が高度に融合した未来社会のこと。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1122 1106 1301 1193"><u>た. 脱炭素化</u></td> <td data-bbox="1301 1106 1787 1193">二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量と吸収量が均衡すること。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1122 1193 1301 1265"><u>中核都市</u></td> <td data-bbox="1301 1193 1787 1265">人口規模が一定以上で、行政をはじめ経済、医療、教育、文化などの面で高度な都市機能を有する都市。（札幌市、函館市、旭川市、釧路市、帯広市、北見市）</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1122 1265 1301 1313"><u>電子商取引（EC）</u></td> <td data-bbox="1301 1265 1787 1313">インターネットなどの通信網を利用し、ネットワーク上で行われる商取引のこと。</td> </tr> <tr> <td data-bbox="1122 1313 1301 1401"><u>デジタル・トランスフォーメーション</u></td> <td data-bbox="1301 1313 1787 1401">2004年にウメオ大学（スウェーデン）のエリック・ストルターマン教授が提唱した概念で、将来の成長、競争力強化のために、新たなデジタル技術を活用して新たなビジネスモデルを創出・柔軟に改変</td> </tr> </table>	<u>重層的支援体制整備事業</u>	地域住民やその世帯の複雑化・複合化した地域課題や支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、市町村において属性を問わない相談支援、参加支援及び地域づくりに向けた支援を一体的に実施する事業。	<u>市街化区域</u>	都市計画区域内において、すでに市街地を形成している区域と概ね10年以内に優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域。	<u>新エネルギー</u>	新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法で定義され、具体的には政令により太陽光発電など10種類が定められている。道では北海道省エネルギー・新エネルギー促進条例で定義を行い、太陽光、風力などのエネルギーや変電所等から排出される熱、廃棄物を利用して得られるエネルギー、エネルギーの利用の効率を向上させ、又は環境への負荷を低減させるエネルギーの利用形態としている。	<u>生産空間</u>	第8期北海道総合開発計画において、道内の地方部における主として農業・漁業に係る生産の場。	<u>セルロースナノファイバー</u>	木材などから科学的・機械的処理により取り出されたナノサイズの繊維状物質。	<u>ゼロカーボン北海道</u>	道内のCO <sub>2</sub> をはじめとする温室効果ガス排出量と森林等による吸収量のバランスが取れ、環境と経済・社会が調和しながら成長を続ける脱炭素社会のこと。道では、2050年までの実現を目指している。	<u>ZEB（ゼブ）</u>	Net Zero Energy Buildingの略称。快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることをめざした建物のこと。	<u>ZEH（ゼッチ）</u>	Net Zero Energy Houseの略称。「外皮の断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロにすることをめざした住宅」のこと。	<u>Society5.0</u>	IoTやビッグデータ、AI技術など実用化の進展に伴って生じる社会全体の大きな変革を、①狩猟社会、②農耕社会、③工業社会、④情報社会に続く、歴史上5番目の新しい社会の到来であると位置づけた、仮想空間と現実社会が高度に融合した未来社会のこと。	<u>た. 脱炭素化</u>	二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量と吸収量が均衡すること。	<u>中核都市</u>	人口規模が一定以上で、行政をはじめ経済、医療、教育、文化などの面で高度な都市機能を有する都市。（札幌市、函館市、旭川市、釧路市、帯広市、北見市）	<u>電子商取引（EC）</u>	インターネットなどの通信網を利用し、ネットワーク上で行われる商取引のこと。	<u>デジタル・トランスフォーメーション</u>	2004年にウメオ大学（スウェーデン）のエリック・ストルターマン教授が提唱した概念で、将来の成長、競争力強化のために、新たなデジタル技術を活用して新たなビジネスモデルを創出・柔軟に改変	<p>○用語解説を追加</p>
<u>重層的支援体制整備事業</u>	地域住民やその世帯の複雑化・複合化した地域課題や支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、市町村において属性を問わない相談支援、参加支援及び地域づくりに向けた支援を一体的に実施する事業。																											
<u>市街化区域</u>	都市計画区域内において、すでに市街地を形成している区域と概ね10年以内に優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域。																											
<u>新エネルギー</u>	新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法で定義され、具体的には政令により太陽光発電など10種類が定められている。道では北海道省エネルギー・新エネルギー促進条例で定義を行い、太陽光、風力などのエネルギーや変電所等から排出される熱、廃棄物を利用して得られるエネルギー、エネルギーの利用の効率を向上させ、又は環境への負荷を低減させるエネルギーの利用形態としている。																											
<u>生産空間</u>	第8期北海道総合開発計画において、道内の地方部における主として農業・漁業に係る生産の場。																											
<u>セルロースナノファイバー</u>	木材などから科学的・機械的処理により取り出されたナノサイズの繊維状物質。																											
<u>ゼロカーボン北海道</u>	道内のCO <sub>2</sub> をはじめとする温室効果ガス排出量と森林等による吸収量のバランスが取れ、環境と経済・社会が調和しながら成長を続ける脱炭素社会のこと。道では、2050年までの実現を目指している。																											
<u>ZEB（ゼブ）</u>	Net Zero Energy Buildingの略称。快適な室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支をゼロにすることをめざした建物のこと。																											
<u>ZEH（ゼッチ）</u>	Net Zero Energy Houseの略称。「外皮の断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロにすることをめざした住宅」のこと。																											
<u>Society5.0</u>	IoTやビッグデータ、AI技術など実用化の進展に伴って生じる社会全体の大きな変革を、①狩猟社会、②農耕社会、③工業社会、④情報社会に続く、歴史上5番目の新しい社会の到来であると位置づけた、仮想空間と現実社会が高度に融合した未来社会のこと。																											
<u>た. 脱炭素化</u>	二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量と吸収量が均衡すること。																											
<u>中核都市</u>	人口規模が一定以上で、行政をはじめ経済、医療、教育、文化などの面で高度な都市機能を有する都市。（札幌市、函館市、旭川市、釧路市、帯広市、北見市）																											
<u>電子商取引（EC）</u>	インターネットなどの通信網を利用し、ネットワーク上で行われる商取引のこと。																											
<u>デジタル・トランスフォーメーション</u>	2004年にウメオ大学（スウェーデン）のエリック・ストルターマン教授が提唱した概念で、将来の成長、競争力強化のために、新たなデジタル技術を活用して新たなビジネスモデルを創出・柔軟に改変																											

現 行	改 訂 後	変 更																												
	<table border="1"> <tr> <td></td> <td> <p>することと定義される。</p> </td> </tr> <tr> <td>データセンター</td> <td> <p>サーバを仕切って複数の利用者に貸し出す、あるいは顧客のサーバを預かるなどして、インターネットへの接続回線や保守・運用サービスなどを提供する施設。</p> </td> </tr> <tr> <td>テレワーク</td> <td> <p>情報通信機器などを利用して、場所・時間に制約されず働く労働形態。</p> </td> </tr> <tr> <td>な 熱利用</td> <td> <p>太陽熱や地中熱、雪氷冷熱、工場などの排熱、バイオマスや廃棄物を燃焼し発生する熱を、暖房や冷房、加温・給湯、融雪などに利用すること。</p> </td> </tr> <tr> <td>は バイオマス</td> <td> <p>家畜ふん尿、食品廃棄物、稲わら、林地残材などの再生可能な生物由来の有機性資源（石炭や石油などの化石資源を除く。）。</p> </td> </tr> <tr> <td>ハザードマップ</td> <td> <p>自然災害が予測される区域や避難場所、避難経路など住民が自主的に避難するために必要な防災情報をわかりやすく地図上に表示したもの。防災マップなどとも呼ばれており、対象とする災害に応じて作成されている。</p> </td> </tr> <tr> <td>PPP</td> <td> <p>Public Private Partnerships の略称。 公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的使用や行政の効率化等を図る。</p> </td> </tr> <tr> <td>PFI</td> <td> <p>Private Finance Initiative の略称。 PFI 法に基づき、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術能力を活用して行う方法。</p> </td> </tr> <tr> <td>ま MaaS</td> <td> <p>Mobility as a Service の略称。 ICT（情報通信技術）を活用し、電車、バス、タクシー、自転車などあらゆるモビリティ（移動）を一つのサービスとして展開するもの。</p> </td> </tr> <tr> <td>木質バイオマス</td> <td> <p>木材からなるバイオマス。主に、樹木の伐採や造材のときに発生した枝、葉などの林地残材、製材工場などから発生する樹皮やのこ屑などのほか、住宅の解体材や街路樹の剪定枝などの種類がある。</p> </td> </tr> <tr> <td>モビリティ</td> <td> <p>英語で、可動性や移動性という意味。交通・物流・通信・人口移動など幅広い領域で、人の移動に関する用語として、用いられている。</p> </td> </tr> <tr> <td>や リターン</td> <td> <p>地方で生まれ育った人が都心で一度勤務した後に、再び自分の生まれ育った故郷に戻って働くこと。</p> </td> </tr> <tr> <td>ら 立地適正化計画制度</td> <td> <p>福祉や交通なども含めて都市全体の構造を見直し、「コンパクト・プラス・ネットワーク」の考えで進めて行くことが重要であることから、行政と住民や民間事業者が一体となったコンパクトなまちづくりを促進するために創設された。</p> </td> </tr> <tr> <td>わ ワーカーション</td> <td> <p>「ワーク（仕事）」と「バケーション（休暇）」を組み合わせた造語。テレワーク等を活用し、職場とは異なる場所で、余暇を楽しみつつ、仕事を行うこと。 北海道では、本道の有するポテンシャルなどを活かし、参加する人や企業のニーズにオーダーメイドで実施する「北海道型ワーカーション」を推進している。</p> </td> </tr> </table>		<p>することと定義される。</p>	データセンター	<p>サーバを仕切って複数の利用者に貸し出す、あるいは顧客のサーバを預かるなどして、インターネットへの接続回線や保守・運用サービスなどを提供する施設。</p>	テレワーク	<p>情報通信機器などを利用して、場所・時間に制約されず働く労働形態。</p>	な 熱利用	<p>太陽熱や地中熱、雪氷冷熱、工場などの排熱、バイオマスや廃棄物を燃焼し発生する熱を、暖房や冷房、加温・給湯、融雪などに利用すること。</p>	は バイオマス	<p>家畜ふん尿、食品廃棄物、稲わら、林地残材などの再生可能な生物由来の有機性資源（石炭や石油などの化石資源を除く。）。</p>	ハザードマップ	<p>自然災害が予測される区域や避難場所、避難経路など住民が自主的に避難するために必要な防災情報をわかりやすく地図上に表示したもの。防災マップなどとも呼ばれており、対象とする災害に応じて作成されている。</p>	PPP	<p>Public Private Partnerships の略称。 公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的使用や行政の効率化等を図る。</p>	PFI	<p>Private Finance Initiative の略称。 PFI 法に基づき、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術能力を活用して行う方法。</p>	ま MaaS	<p>Mobility as a Service の略称。 ICT（情報通信技術）を活用し、電車、バス、タクシー、自転車などあらゆるモビリティ（移動）を一つのサービスとして展開するもの。</p>	木質バイオマス	<p>木材からなるバイオマス。主に、樹木の伐採や造材のときに発生した枝、葉などの林地残材、製材工場などから発生する樹皮やのこ屑などのほか、住宅の解体材や街路樹の剪定枝などの種類がある。</p>	モビリティ	<p>英語で、可動性や移動性という意味。交通・物流・通信・人口移動など幅広い領域で、人の移動に関する用語として、用いられている。</p>	や リターン	<p>地方で生まれ育った人が都心で一度勤務した後に、再び自分の生まれ育った故郷に戻って働くこと。</p>	ら 立地適正化計画制度	<p>福祉や交通なども含めて都市全体の構造を見直し、「コンパクト・プラス・ネットワーク」の考えで進めて行くことが重要であることから、行政と住民や民間事業者が一体となったコンパクトなまちづくりを促進するために創設された。</p>	わ ワーカーション	<p>「ワーク（仕事）」と「バケーション（休暇）」を組み合わせた造語。テレワーク等を活用し、職場とは異なる場所で、余暇を楽しみつつ、仕事を行うこと。 北海道では、本道の有するポテンシャルなどを活かし、参加する人や企業のニーズにオーダーメイドで実施する「北海道型ワーカーション」を推進している。</p>	<p>○用語解説を追加</p>
	<p>することと定義される。</p>																													
データセンター	<p>サーバを仕切って複数の利用者に貸し出す、あるいは顧客のサーバを預かるなどして、インターネットへの接続回線や保守・運用サービスなどを提供する施設。</p>																													
テレワーク	<p>情報通信機器などを利用して、場所・時間に制約されず働く労働形態。</p>																													
な 熱利用	<p>太陽熱や地中熱、雪氷冷熱、工場などの排熱、バイオマスや廃棄物を燃焼し発生する熱を、暖房や冷房、加温・給湯、融雪などに利用すること。</p>																													
は バイオマス	<p>家畜ふん尿、食品廃棄物、稲わら、林地残材などの再生可能な生物由来の有機性資源（石炭や石油などの化石資源を除く。）。</p>																													
ハザードマップ	<p>自然災害が予測される区域や避難場所、避難経路など住民が自主的に避難するために必要な防災情報をわかりやすく地図上に表示したもの。防災マップなどとも呼ばれており、対象とする災害に応じて作成されている。</p>																													
PPP	<p>Public Private Partnerships の略称。 公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的使用や行政の効率化等を図る。</p>																													
PFI	<p>Private Finance Initiative の略称。 PFI 法に基づき、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術能力を活用して行う方法。</p>																													
ま MaaS	<p>Mobility as a Service の略称。 ICT（情報通信技術）を活用し、電車、バス、タクシー、自転車などあらゆるモビリティ（移動）を一つのサービスとして展開するもの。</p>																													
木質バイオマス	<p>木材からなるバイオマス。主に、樹木の伐採や造材のときに発生した枝、葉などの林地残材、製材工場などから発生する樹皮やのこ屑などのほか、住宅の解体材や街路樹の剪定枝などの種類がある。</p>																													
モビリティ	<p>英語で、可動性や移動性という意味。交通・物流・通信・人口移動など幅広い領域で、人の移動に関する用語として、用いられている。</p>																													
や リターン	<p>地方で生まれ育った人が都心で一度勤務した後に、再び自分の生まれ育った故郷に戻って働くこと。</p>																													
ら 立地適正化計画制度	<p>福祉や交通なども含めて都市全体の構造を見直し、「コンパクト・プラス・ネットワーク」の考えで進めて行くことが重要であることから、行政と住民や民間事業者が一体となったコンパクトなまちづくりを促進するために創設された。</p>																													
わ ワーカーション	<p>「ワーク（仕事）」と「バケーション（休暇）」を組み合わせた造語。テレワーク等を活用し、職場とは異なる場所で、余暇を楽しみつつ、仕事を行うこと。 北海道では、本道の有するポテンシャルなどを活かし、参加する人や企業のニーズにオーダーメイドで実施する「北海道型ワーカーション」を推進している。</p>																													

現 行	改 訂 後	変 更																																				
	<p style="text-align: center;">SDGs 17 の目標（ゴール）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;"></td> <td style="width: 50%; text-align: center;">あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる</td> <td style="width: 50%; text-align: center;"></td> <td style="width: 50%; text-align: center;">各国内及び各国間の不平等を是正する</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"></td> <td style="text-align: center;">飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する</td> <td style="text-align: center;"></td> <td style="text-align: center;">包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"></td> <td style="text-align: center;">あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する</td> <td style="text-align: center;"></td> <td style="text-align: center;">持続可能な生産消費形態を確保する</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"></td> <td style="text-align: center;">すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する</td> <td style="text-align: center;"></td> <td style="text-align: center;">気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"></td> <td style="text-align: center;">ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う</td> <td style="text-align: center;"></td> <td style="text-align: center;">持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保存し、持続可能な形で利用する</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"></td> <td style="text-align: center;">すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する</td> <td style="text-align: center;"></td> <td style="text-align: center;">陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"></td> <td style="text-align: center;">すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する</td> <td style="text-align: center;"></td> <td style="text-align: center;">持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"></td> <td style="text-align: center;">包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する</td> <td style="text-align: center;"></td> <td style="text-align: center;">持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;"></td> <td style="text-align: center;">強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center; font-size: small;">※北海道 SDGs 推進ビジョン <a href="https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/sks/SDGs/hkdsdgs-suishinvision.html">https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/sks/SDGs/hkdsdgs-suishinvision.html</a></p>		あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる		各国内及び各国間の不平等を是正する		飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する		包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する		あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する		持続可能な生産消費形態を確保する		すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する		気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる		ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う		持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保存し、持続可能な形で利用する		すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する		陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する		すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する		持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する		包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する		持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する		強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る			<p>○用語脚注を追加</p>
	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる		各国内及び各国間の不平等を是正する																																			
	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する		包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する																																			
	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する		持続可能な生産消費形態を確保する																																			
	すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する		気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる																																			
	ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う		持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保存し、持続可能な形で利用する																																			
	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する		陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する																																			
	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する		持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する																																			
	包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する		持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する																																			
	強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る																																					

現 行

改 訂 後

変 更

「北の住まいるタウン」の基本的な考え方

発行 平成28年7月  
北海道建設部まちづくり局都市計画課

〒060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目  
TEL 011-231-4111 内線 29-658  
FAX 011-232-1147



コンパクトなまちづくりの取組



多角形は「家」を示し、それらが集まることで「コンパクトなまち」を表現しています。黄色～茶色の色づかいは、太陽の光を受け、豊かな土と共に生きる人の暮らしを象徴しています。

脱炭素化・資源循環の取組



まちを取り囲んでいる要素は、水、みどり、太陽など豊富な資源を表現しています。これは、北の住まいるタウンの中では、低炭素化や資源循環の取組を象徴しています。

暮らしやすさの向上



ハートの形は、人の優しさや、コミュニケーションが生まれ出す暮らしやすさを表現しています。これらがまちの中からたくさん生まれてくる社会を表現しています。

「北の住まいるタウン」の基本的な考え方

発行 令和4年〇月  
北海道建設部建設政策局建設政策課

〒060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目  
TEL 011-231-4111 内線 29-658  
FAX 011-232-1147